平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200
四半期報告書提出予定日　平成24年11月7日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	51,227	13.9	1,945	123.3	2,142	107.9	1,257	62.7
24年3月期第2四半期	44,990	2.8	871	―	1,030	―	772	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,069百万円　(277.4%)　24年3月期第2四半期　283百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.13	―
24年3月期第2四半期	11.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	85,882	32,606	38.0
24年3月期	84,744	31,801	37.5

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　32,606百万円　24年3月期　31,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00
25年3月期	―	4.00			
25年3月期(予想)			―	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正については、本日(平成24年11月7日)公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	9.4	5,000	82.6	5,600	66.8	3,300	15.1	50.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	72,196,487 株	24年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,481,655 株	24年3月期	6,479,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	65,715,919 株	24年3月期2Q	65,719,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成24年11月29日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかながらも景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州における債務危機問題や新興国における景気の足踏み、円高・株価低迷の長期化など、いまだ景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第２四半期連結累計期間の売上高は、51,227百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。利益面におきましても、グループ一丸となって、一人ひとりが挑戦者として、意識改革、業務改革に取り組み、利益の創出に努めました結果、営業利益は1,945百万円（前年同四半期比123.3%増）、経常利益は2,142百万円（前年同四半期比107.9%増）、四半期純利益は1,257百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

住宅・店舗向け等の軽量シャッター及びビルや大規模施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は19,657百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は2,381百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。

２．建材関連製品事業

病院・福祉施設向け引き戸及びマンション等の集合住宅向け玄関ドアが好調に推移しました結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は19,206百万円（前年同四半期比28.1%増）となり、営業利益は61百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）となりました。

３．サービス事業

アフターメンテナンスや修理対応等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社の業績を含めまして、当第２四半期連結累計期間の売上高は6,588百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は516百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

４．リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界ながら、工事費込みのパッケージ商品「超（スーパー）安心価格」が堅調に推移しました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社の業績を含めまして、当第２四半期連結累計期間の売上高は4,675百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、営業利益は165百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

５．その他

平成23年４月に開始しました太陽光発電システム事業及び所有地の賃貸収入等により、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,099百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は85,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加しました。流動資産は57,557百万円となり、768百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少（5,107百万円）した一方で、商品及び製品が増加（2,954百万円）、現金及び預金が増加（2,448百万円）したことが主な要因であります。固定資産は28,325百万円となり、370百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少（185百万円）した一方で、土地が増加（445百万円）、のれんが増加（272百万円）したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末の負債は53,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加しました。流動負債は32,768百万円となり、469百万円減少しました。これは、賞与引当金が増加（447百万円）、短期借入金が増加（320百万円）した一方で、支払手形及び買掛金が減少（2,109百万円）したことが主な要因であります。固定負債は20,507百万円となり、803百万円増加しました。これは、長期借入金が増加（570百万円）したことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は32,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金の減少（293百万円）、配当金の支払い（262百万円）により減少した一方で、四半期純利益の計上（1,257百万円）により増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,597百万円（18.6％）増加しました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,322百万円（前年同四半期比15.4％増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,282百万円、売上債権の減少額5,456百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,610百万円、たな卸資産の増加額1,538百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は360百万円（前年同四半期は180百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入390百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入165百万円、定期預金の減少額149百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出287百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,077百万円（前年同四半期比38.4％増）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出573百万円、配当金の支払額262百万円、リース債務の返済による支出205百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間における業績の進捗及び今後の見通しを勘案した結果、平成24年５月９日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました数値を下記の通り修正しております。

平成25年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	104,000	4,150	4,650	3,000	45.65
今回修正予想（B）	112,000	5,000	5,600	3,300	50.22
増減額（B－A）	8,000	850	950	300	－
増減率（％）	7.7	20.5	20.4	10.0	－
（ご参考）前期実績（平成24年３月期）	102,361	2,738	3,358	2,868	43.65

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,438	16,886
受取手形及び売掛金	29,501	24,393
商品及び製品	6,915	9,870
仕掛品	771	733
原材料及び貯蔵品	2,496	2,509
その他	2,974	3,404
貸倒引当金	△308	△240
流動資産合計	56,789	57,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565	6,458
土地	7,777	8,222
その他（純額）	2,434	2,524
有形固定資産合計	16,776	17,205
無形固定資産		
のれん	2	275
その他	650	639
無形固定資産合計	653	914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,184	5,998
その他	5,407	5,215
貸倒引当金	△1,017	△959
投資損失引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	10,524	10,204
固定資産合計	27,954	28,325
資産合計	84,744	85,882

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,144	19,034
短期借入金	1,800	2,120
未払法人税等	947	929
賞与引当金	1,727	2,175
役員賞与引当金	73	46
工事損失引当金	34	72
その他	7,511	8,390
流動負債合計	33,238	32,768
固定負債		
社債	―	120
長期借入金	2,000	2,570
退職給付引当金	15,922	16,121
役員退職慰労引当金	456	485
負ののれん	10	5
資産除去債務	44	44
その他	1,270	1,161
固定負債合計	19,704	20,507
負債合計	52,942	53,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,216	8,210
自己株式	△1,911	△1,912
株主資本合計	31,516	32,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	83
土地再評価差額金	18	18
為替換算調整勘定	△110	△5
その他の包括利益累計額合計	285	97
純資産合計	31,801	32,606
負債純資産合計	84,744	85,882

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	44,990	51,227
売上原価	32,820	37,355
売上総利益	12,169	13,872
販売費及び一般管理費	11,298	11,926
営業利益	871	1,945
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	77	87
受取賃貸料	33	41
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	－	18
助成金収入	7	2
投資事業組合運用益	228	－
投資有価証券売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	－	48
その他	102	108
営業外収益合計	459	321
営業外費用		
支払利息	57	61
持分法による投資損失	65	－
その他	177	63
営業外費用合計	300	124
経常利益	1,030	2,142
特別利益		
固定資産売却益	182	187
特別利益合計	182	187
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	22	48
特別損失合計	22	48
税金等調整前四半期純利益	1,190	2,282
法人税等	417	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,257
四半期純利益	772	1,257

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	772	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	△272
為替換算調整勘定	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	64
その他の包括利益合計	△489	△188
四半期包括利益	283	1,069
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	1,069
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,190	2,282
減価償却費	747	728
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△122	△138
投資損失引当金の増減額（△は減少）	48	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	248	447
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	295	214
受取利息及び受取配当金	△82	△93
支払利息	57	61
持分法による投資損益（△は益）	65	△18
投資事業組合運用損益（△は益）	△228	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3
固定資産処分損益（△は益）	△159	△139
売上債権の増減額（△は増加）	6,571	5,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,709	△1,538
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,862	△2,610
その他	△828	△349
小計	3,239	4,266
利息及び配当金の受取額	82	92
利息の支払額	△57	△61
法人税等の支払額	△383	△975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	3,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	129	149
有形固定資産の取得による支出	△238	△287
有形固定資産の売却による収入	206	390
無形固定資産の取得による支出	△24	△58
投資有価証券の取得による支出	△261	△16
投資有価証券の売却による収入	－	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	165
貸付けによる支出	△39	△43
貸付金の回収による収入	47	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	360

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△50
長期借入金の返済による支出	△400	△573
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△197	△262
リース債務の返済による支出	△172	△205
その他	△8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,934	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	12,434	13,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,369	16,554

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,946	14,993	6,455	4,661	44,057	932	44,990	－	44,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341	4	472	0	1,819	57	1,876	(1,876)	－
計	19,288	14,998	6,927	4,662	45,876	989	46,866	(1,876)	44,990
セグメント利益又は損失（△）	1,591	△148	503	150	2,098	△14	2,083	(1,212)	871

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,208百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,657	19,206	6,588	4,675	50,128	1,099	51,227	－	51,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272	2	361	1	1,638	54	1,692	(1,692)	－
計	20,930	19,209	6,949	4,677	51,766	1,153	52,920	(1,692)	51,227
セグメント利益	2,381	61	516	165	3,124	8	3,133	(1,187)	1,945

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに鐵矢工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である東北鐵矢工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額（償却前）は、当第２四半期連結累計期間においては304百万円であります。